

## 「観光課題解決先進市」へ 注目の京都市長4期目

前回、当欄でお伝えした通り、京都市では近年、観光客が集中することで、市民生活に支障をきたす「観光公害」が大きな社会問題になっている。

2月2日投開票で行われた京都市長選では、財政再建と並ぶ最大の争点として「観光公害対策」が浮上した。4選を目指す門川大作氏に対し、弁護士と前京都市議の2新人が挑む3極選挙。2新人は、ホテルの建設ラッシュに伴う地価の高騰が住まいやオフィスの確保を困難にし、市民や地元企業の活動に悪影響を与えていると大々的に市政批判を展開した。

これに門川氏は「地元と調和しない宿泊施設はお断り」と従来の積極誘致方針を転換。「観光課題解決先進都市」を目指すとし、宿泊施設の規制や「別荘税」の導入などを公約に盛り込んだ。弁護士は先の知事選で、前京都市議は12年前の京都市長選で、それぞれ一定の票を得た実績あるだけに、現職としても必死の反撃だった。

京都新聞では昨年初め、スペイン・バルセロナ市であった市長選を取材し、選挙で観光公害が争点になり、市民や観光客が困惑する実態をルポした。京都市も早く市民の不満に手を打たないと、観光をめぐる不幸な政治対立を招くと紙面で警鐘を鳴らしたが、その通りになった感がある。本紙では選挙中、LINEを通じて読者アンケートを実施したが、まちなかに乱立するホテルの建設規制が必要との声は圧倒的だった。

門川氏は「着物の京都市長」として広く知られ、自民、公明、民主系も相乗りしているため、最後は引き離すとみられたが、結果は得票率45%。4選は果たしたものの、2候補が計55%を集める審判となった。

選挙後には、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、京都の観光地も一転して閑古鳥が鳴く状況になった。「観光は水もの」と言われるように、過度に依存したまちづくりの怖さも示す。自ら「集大成」という4期目で、門川市長が市民の暮らしと観光の調和をどう具体的に進めるのか。全国の観光都市が注目している。

京都新聞社 編集局次長・報道部長 高田敏司



秋の観光シーズンで四条通を埋め尽くす観光客ら